

「人口減少時代の地域づくりにむけた生涯学習の推進」

**【審議のまとめ】**

第 14 期北海道生涯学習審議会

(平成 30 年 10 月～令和 2 年 5 月)

令和 2 年 5 月



# 目 次

	ページ番号
1 審議のテーマについて	
(1) 審議のテーマ設定について	1
(2) 審議のテーマ	2
(3) 審議のポイント	2
(4) 審議のまとめの構成について	2
2 北海道の近年の生涯学習の状況	
(1) 北海道の人口の動態	3
(2) 生涯学習に関する道民の意識調査	4
(3) 道内各市町村の生涯学習に関する課題意識	6
(4) 市町村の人口動態による学習機会の格差	7
(5) 世代による生涯学習への取組状況の違い	8
3 北海道の生涯学習の推進について	
(1) 道民の学びが行動につながる環境づくり	10
① 行動につながる土壌づくり	10
② 現役世代の生涯学習と地域活動	11
③ CSR（企業の社会的責任）と生涯学習	11
④ コーディネーターの重要性	12
(2) 子どもたちの学びを広げ、支える	12
① 乳児期からの自己肯定感、自己有用感の涵養	13
② 学齢期（小・中学生）、高校生、大学生等の発達段階に応じた支援	14
③ 高齢者と子どもたちがお互いに学び合う関係	14
④ 親子での生涯学習・親育ちへの支援	15
(3) 地域の良さや課題を学ぶ	16
① 防災・減災を柱とした学びや地域づくり	16
② 様々な地域の良さや課題に対応した生涯学習の推進	17
(4) 既存の取組を活用した生涯学習の推進	18
① 町内会・自治会、地域サークル等と行政との協働	18
② 学校を核とした地域活動へのきっかけづくり	18
③ 自治体間・他部局間の連携	19
④ 行政と民間の役割と連携	20
4 まとめ	21
資料 1 審議経過	
2 第14期北海道生涯学習審議会委員	

## 1 審議のテーマについて

### (1) 審議のテーマ設定について

本道においては、全国を上回るスピードで少子高齢化、人口減少が進み、とりわけ、若者の人口動態については、道内各地から札幌へ、札幌から本州への流出傾向が長年続いており、過疎化など深刻な事態を迎えている地域が多い。

一方、本道の重要な産業の一つである観光業では、外国人旅行者が多くなるとともに、一部地域、業種では、外国人技能実習生等がいなければ成り立たない現状がみられている。

また、地域経済の縮小や商店街の衰退、医療・介護に関わる人材の確保、一人親世帯の増加等を背景とした子どもの貧困、地域の伝統行事等の担い手の減少のほか、近年は北海道胆振東部地震や大雨・台風などによる大規模自然災害に見舞われるなど、地域社会は様々な課題に直面するとともに、人と人とのつながりの希薄化や高齢者等の社会的孤立などの課題も生じている。

こうした中、平成 27 年 2 月に「第 3 次北海道生涯学習推進基本構想」（以下「基本構想」という。）、平成 30 年 3 月には平成 30 年度からの 5 年間を計画期間とした「北海道教育推進計画」（以下「推進計画」という。）が策定され、北海道が目指す生涯学習社会の姿や施策の方向性が示されるとともに、第 13 期生涯学習審議会では、民間や N P O ・企業等との連携による生涯学習の推進について審議した過程を通して、生涯学習の情報提供、地域づくりの担い手の育成、地域や年代による学習機会の格差などを取り上げ、地域社会の変化に対応した生涯学習の重要性を確認した。

今後、より多様化する課題に向き合いながら、住民一人一人がより豊かな人生を送ることのできる地域づくりを進めるためには、行政のみならず、N P O ・企業等や大学、団体、住民など様々な主体がそれぞれの立場から主体的に取り組むことが重要となる。

人々が、生涯を通して仲間とつながりながら楽しく学び、その成果を地域社会で生かすことで、生きがいづくりや、人生の可能性を広げ新たなステージで活躍するサイクルを実現し、「サービスの提供者（行政）、享受者（住民）」という画一的な役割分担によるものではなく、行政と地域の協働による地域づくりを進める環境が一層求められている。

これらのことから、各種調査等の内容の精査、評価、状況把握など（※1）をもとに、地域創生に向けた地域づくりのための担い手の育成など、これからの生涯学習のあり方について検討を深めることが重要と考える。

以上のような課題意識の下、第 14 期北海道生涯学習審議会は、(2) のとおり 2 年間の審議のテーマを設定した。

また、基本構想の目指す姿の実現のための重要な 3 つの視点（ア～ウ）や、中央教育審議会での各答申などを参考にして、審議のポイントを置き、議論の中核としながら審議を行った。

※1 「第 3 次北海道生涯学習基本構想」の進捗状況の把握

「生涯学習に関する住民の意識調査」の調査項目の精査、結果の評価

「生涯学習推進体制の整備状況等調査」の調査項目の精査、結果の評価 等

## (2) 審議のテーマ

「人口減少時代の地域づくりにむけた生涯学習の推進」

## (3) 審議のポイント

- ア【道民の学びを行動につなげる】
- イ【子どもたちの学びを広げ、支える】
- ウ【地域の良さや課題を学ぶ】

〈行政、住民の二分論からの脱却〉

- ・ 学んだ成果を地域活動に生かす「住民主体のまちづくり」
- ・ 住民の相互扶助や連携による「地域が人を育て、人が地域をつくる循環づくり」
- ・ NPO・企業等や団体などの地域活動による「様々な主体がまちづくりに参画する仕組みづくり」

〈子どもたちも大人も学び合い、支え合う体制の整備〉

- ・ 学校と地域の連携・協働の推進による「生涯にわたって主体的に学び続けることのできる力の育成」
- ・ 開かれた学校、子どもたちの学びを支える「地域の人材の育成」
- ・ 地域と家庭を結びつける「子育てしたくなる地域づくり」

〈学びへの機運の醸成〉

- ・ 地域の文化・自然を知り、環境保全や防災など「課題について学ぶきっかけづくり」
- ・ コーディネーターの育成や相互に学び合う「学びの好循環づくり」

## (4) 審議のまとめの構成について

本審議のまとめは、「1」で第14期北海道生涯学習審議会のテーマやポイントについての説明をし、「2」では、生涯学習に関する道民の意識調査や生涯学習推進体制の整備状況等調査など、各種調査結果を基にした北海道の近年の生涯学習の状況を示した。

「3」では、「2」の現状分析を踏まえ、今後の北海道の生涯学習のあり方や施策の方向性を示し、議論を経て出された意見でポイントとなる考えを〈今後に向けての方向性や取組の提案〉として提示するとともに、そのエビデンスとなるデータを随時提供し、各市町村の生涯学習の推進施策の参考として活用いただけるよう、「審議のまとめ」を作成した。

## 2 北海道の近年の生涯学習の状況

### (1) 北海道の人口の動態

#### ① 人口減少・少子高齢化

本道の人口は、平成10年に減少に転じて以降、全国を上回るスピードで減少しており、年少人口(0～14歳)・生産年齢人口(15～64歳)が減少し、高齢者人口(65歳～)が増加している(図1)。

平成30年における3区分人口の総人口に対する割合は、年少人口が約10.9%、生産年齢人口が約57.7%、高齢者人口が約31.3%となっている。特に生産年齢人口の割合については、平成27年と比較して約1.9%減少しており、全国の約1%よりも大きな減少幅となっている。こうした中、就業者数は平成26年の254万人から増加に転じ、平成30年には263万人となっている。

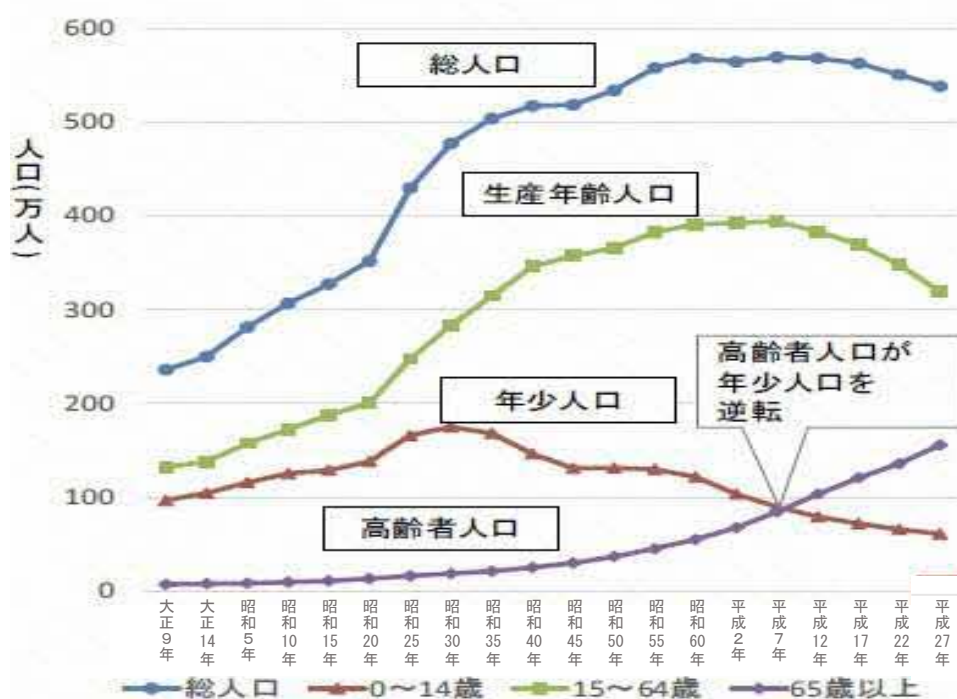


図1 年齢3区分別人口の推移(北海道)

出典:国勢調査(総務省)

#### ② 本道における社会動態(転入者—転出者)

本道における社会動態については、近年、転出超過数が減少傾向となっていたが、平成30年は転出超過数が前年より増加となっている(図2)。年齢階層別では、15歳から29歳の若年層が多く、地域別では、東京圏への転出超過が多い状況が続いている。また、平成25年以前は男性の転出超過数が女性の転出超過数を上回る傾向にあったが、平成26年以降は女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回る傾向となっている。

振興局別の転出入の状況については、石狩のみ転入超過にあり、他の振興局は転出超過の状況が続いている。

道内の移動については、平成26年に比べ、平成30年は石狩への転入数が減少（△1,163人）しているが、それ以上に石狩から道内他地域への転出数が減少（△1,984人）している。

市町村別に見ると、31市町村で転入超過となっているが、そのうち10市町村は外国人の転入により転入超過となっており、市町村の人口動態に及ぼす外国人の移動の影響が大きくなっている。なお、外国人は、5年連続で増加している。

札幌市の人口については、道外への転出超過が続いているが、道内からの転入超過が上回る状況にあり、札幌市への人口集中が進んでいる（※2）。

※2 引用文献：第1期北海道創生総合戦略検証報告（令和元年度北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ）

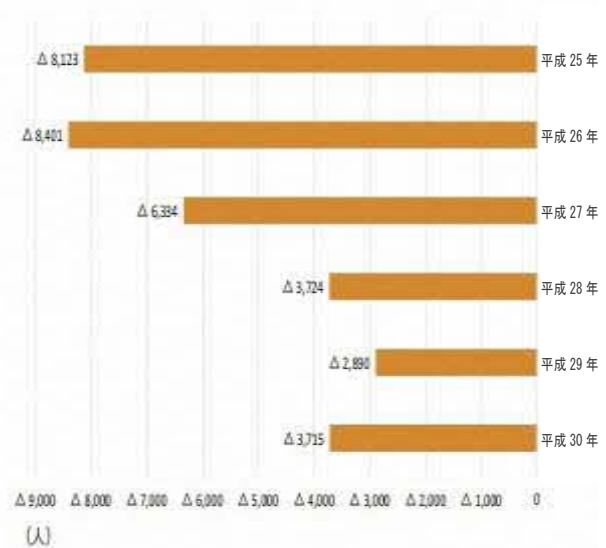


図2 北海道の社会動態の推移（総計＝日本人＋外国人）  
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

## （2）生涯学習に関する道民の意識調査

毎年、道教委では、札幌市を除く道内178市町村の10代～70代の住民を対象に「生涯学習に関する道民の意識調査」（以下「意識調査」という。）を実施している。調査の結果は、北海道総合計画（以下「総合計画」という。）や推進計画の指標設定などのデータとして活用している。

意識調査において、1年間に「生涯学習に取り組んでいる」と回答した住民の割合は、平成28年～30年は60%台後半で推移しており（図3）、「生涯学習に取り組んでいる住民」のうち「学んだ成果をまちづくりやボランティア、子どもたちを育んだ地域活動に生かしている」と回答した住民の割合は、この3年間は60%前後であり（図4）、総合計画では、令和7年度に80%に到達することを目標としている。

また、「各地域活動について『参加したことがあり、今後も参加してみたい』、『参加したことはないが、今後は参加してみたい』」と回答した住民の割合は、年々高くなっており、平成30年には、80%を超えている（図5）。

これらのことから、住民の地域活動への意欲を実際の行動に結び付けることが、生涯学習の成果を活用して地域活動を行う住民を増やすことにつながるものと考えられる。そのため、今後の課題として、住民の地域活動への意欲を行動へと結び付けることや、そのきっかけとなる仕掛け・仕組みづくりが重要となる。

また、意識調査で実施している「現在の生活に満足しているか」、「生きがいを感じて生活しているか」の結果によると、生涯学習を行っている住民が、高い値を示しており、生涯学習を行うことが「生活への満足感」、「生きがいづくり」に効果があることを示している（図6）。

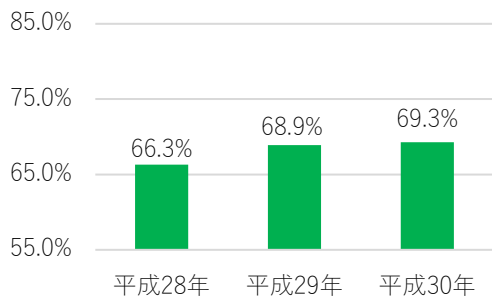


図3 過去1年間で生涯学習に取り組んでいると回答した住民の割合（意識調査）

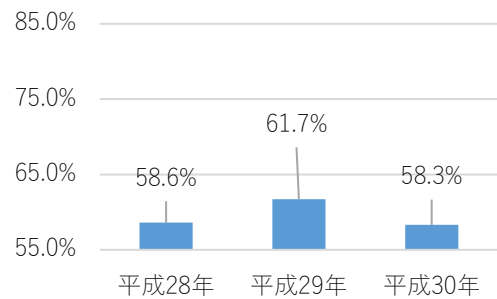


図4 学んだ成果をまちづくりやボランティア、子どもたちを育んだ活動に生かしていると回答した住民の割合（意識調査）

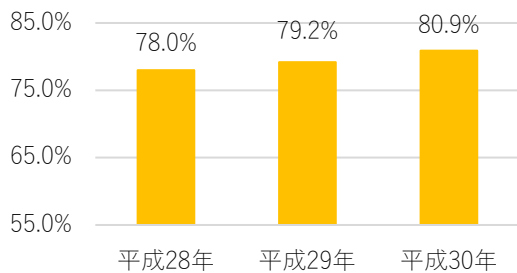


図5 各地域活動について「参加したことがあり、今後も参加してみたい」「参加したことはないが、今後は参加してみたい」と回答した住民の割合（意識調査）

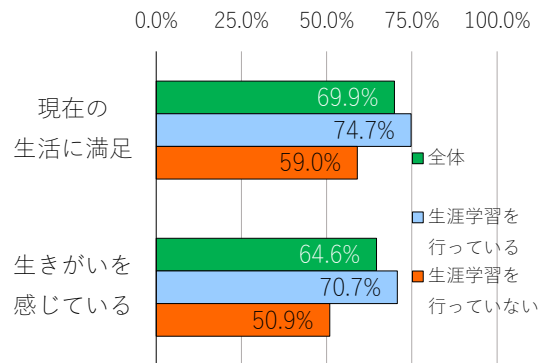


図6 生活への満足度と生きがい〔生涯学習経験別〕（平成30年度意識調査）

一方、生涯学習への取組を進める阻害要因となる「この1年間で生涯学習を行わなかった理由」の上位は、仕事が忙しくて時間がない(36.4%)、きっかけがつかめない(32.4%)、特に必要がない(26.1%)が上位3つとなっており、男性では、仕事が忙しくて時間がない(40.5%)、女性では、きっかけがつかめない(38.7%)が最上位となる特徴がある(図7)。

また、20代~50代は、仕事が忙しいことを理由に学習に取り組めていない割合が他の年代と比較して高くなっている(図8)。

生涯学習に取り組む住民の割合は、年々増加してはいるものの、今後、更に生涯学習に取り組む住民を増やしていくためには、取り組めなかった理由を詳細に分析して、地域活動や学習への意欲を高めていく必要がある。

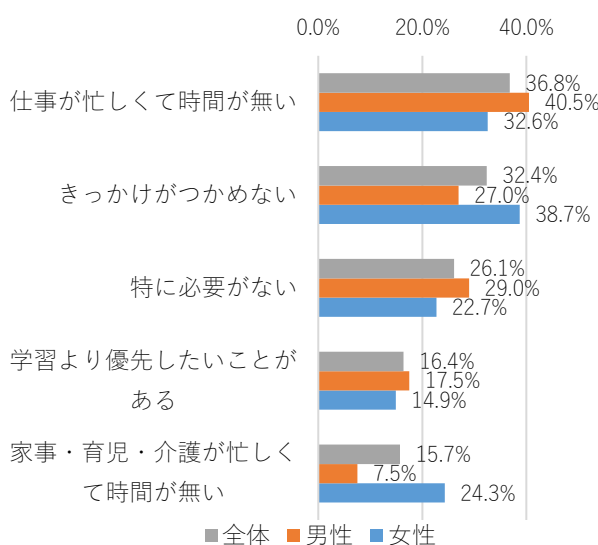


図7 この1年間で「生涯学習」を行わなかった理由〔上位5つ〕（平成30年度意識調査）

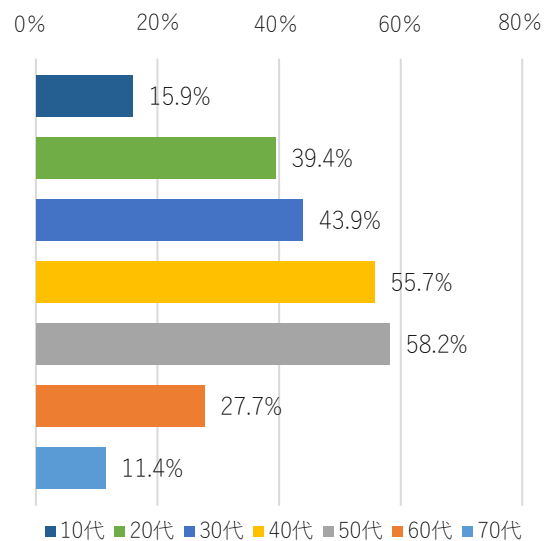


図8 「仕事を忙しくて時間がない」を理由に生涯学習を行わなかった人の割合〔年代別〕（平成30年度意識調査）



### (3) 道内各市町村の生涯学習に関する課題意識

毎年、道教委では、道内の179市町村教育委員会を対象に「生涯学習推進体制の整備状況等調査」（以下「整備状況等調査」という。）を実施し、各種構想・計画の策定状況や行政組織体制、生涯学習の取組状況等について調査を行っている。

道内の各市町村が「生涯学習を推進するにあたって課題と感じていること」の調査結果（平成30年度）によると、生涯学習推進上の課題について、「極めて重要である」と「重要である」を合わせた割合は、高い順に、住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握（98.3%）、住民に対する生涯学習の普及・啓発（93.3%）、生涯学習指導者やリーダー的人材の育成（92.7%）、学校・家庭・地域の連携の促進（92.7%）となっている（図9）。

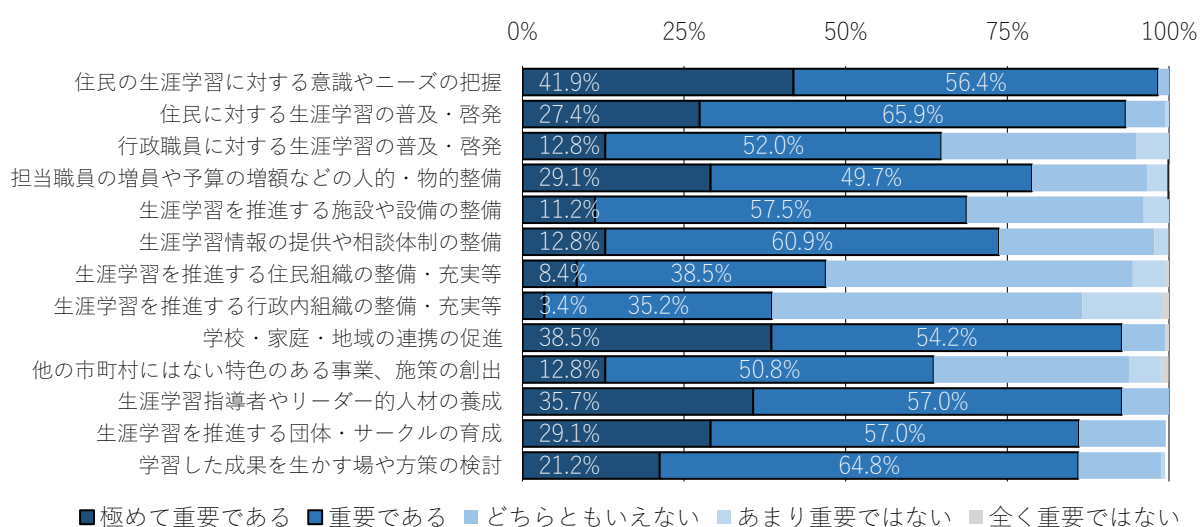


図9 道内市町村が感じている生涯学習推進上の課題について（平成30年度整備状況等調査）

また、「道内市町村が感じている生涯学習推進上の課題」と意識調査で調査している「住民が日常生活で感じている課題について」の相関関係を散布図で見ると、「住民が日常生活で感じている課題」と「市町村が提供する学習機会（教育委員会・首長・団体等含む）」の相関関係では、「超高齢社会」、「防災」、「食」、「環境」、「安全・安心な生活」に関する学習は、住民の課題意識が高く、かつ、各市町村の学習機会も充実している項目である。

「国際理解に関する学習」については、学習機会を各市町村で提供してはいるものの、住民の課題意識が低い分野となっている。また、「子どもの貧困に関する学習」は、住民の課題意識が比較的高いものの、学習機会の提供状況が比較的少なく、「男女平等参画に関する学習」は住民の課題意識が比較的低く、学習機会の提供状況も低い分野となっている（図10）。

今後の課題としては、「男女平等参画」や「国際理解」などの住民の課題意識の低い分野については、引き続き行政や専門機関が主体となり、住民が取り組みやすい内容や学習方法を工夫した機会の提供などが必要であり、各市町村においては、住民ニーズ・課題意識に応じた学習機会の提供についても、より一層、取組を充実させる必要がある。

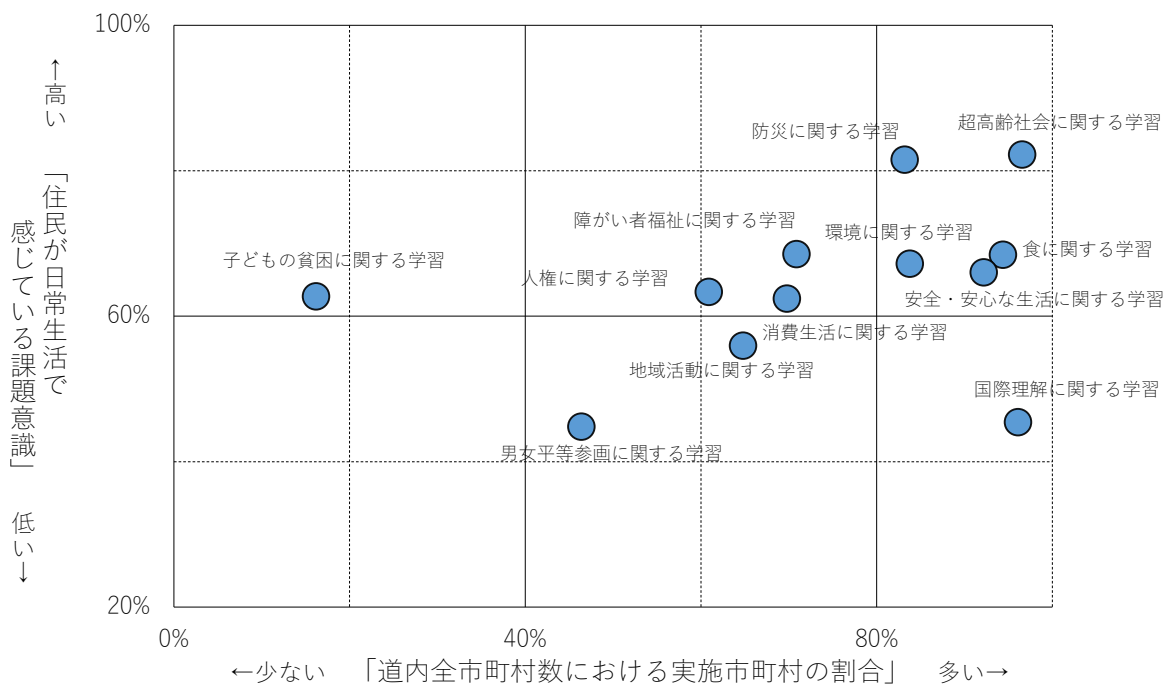


図 10 「住民の日常生活での課題意識」と「市町村が提供する学習機会」の相関関係  
 (平成 30 年度意識調査、平成 30 年度整備状況等調査)

#### (4) 市町村の人口動態による学習機会の格差

委員から、人口増の市町村と人口減の市町村について、学習機会に一定の傾向が見られる可能性があるとの意見があり、意識調査結果の再集計を行った(表 1)。北海道全体と比べ、人口減の市町村は概ね 1% 前後の差となっている一方、人口増の市町村は、北海道全体よりも問 1 の 3 を除き 6.9%~19.6% 高く、生涯学習に関する関心が高いことを示している。しかし、人口増市町村は 11 市町村であるため、継続した調査を行い、経年での動向に注視していかなければならない(人口比較は、平成 30 年 12 月末現在。)

今後も継続した調査・比較を行い、その差異から、生涯学習への取組を通じた地域づくりの担い手育成の手がかりを導き出すことが望まれる。

表 1 人口減市町村と人口増市町村の再集計結果(平成 30 年度意識調査)

問 1 生涯学習活動を通じて身につけた知識・技術や経験をどのように生かしていますか

	北海道全体 (178)	人口減市町村 (167)	人口増市町村 (11)
1. 仕事や職業で 「生かしている」「どちらかと言えば生かしている」	49.0%	48.2%	<u>61.1%</u>
2. まちづくりやボランティア活動などに 「生かしている」「どちらかと言えば生かしている」	41.3%	40.8%	<u>48.2%</u>
3. 他の人の学習やスポーツ活動、文化活動などの 指導に 「生かしている」「どちらかと言えば生かしている」	32.4%	32.6%	29.6%

問2 お住まいの地域の生涯学習の実態について、どう思っているか

	北海道全体 (178)	人口減市町村 (167)	人口増市町村 (11)
4. 役場などの行政機関がNPOやボランティア団体と協働した取組を活発に行っている 「とても思う」「どちらかと言えば思う」	33.5%	32.9%	<u>44.2%</u>
5. 子どもたちの読書活動が充実している 「とても思う」「どちらかと言えば思う」	36.0%	34.8%	<u>53.3%</u>
6. 子どもたちが異年齢・異世代と交流する場や心を落ち着ける居場所が充実している 「とても思う」「どちらかと言えば思う」	31.1%	29.8%	<u>50.7%</u>
7. 多くの住民が子どもたちの活動に関わりを持っている 「とても思う」「どちらかと言えば思う」	36.2%	35.3%	<u>49.4%</u>

問3 この1年間で「生涯学習を行わなかった」理由

	北海道全体 (178)	人口減市町村 (167)	人口増市町村 (11)
8. きっかけがつかめない	32.4%	33.1%	<u>21.7%</u>

### (5) 世代による生涯学習への取組状況の違い

意識調査の結果から、「生涯学習の内容」、「生涯学習の生かし方」を各年代別に比較すると、生涯学習に取り組んだ内容については「趣味的なもの」、「教養的なもの」は60代以上の割合が高く、「職業において必要な知識・技能」については20代～50代の割合が高くなっている。一方、「育児・教育」、「ボランティア活動に必要な知識・技能」、「自然体験や生活体験活動などの体験活動」については、前述の「趣味的なもの」、「教養的なもの」の半数にも満たない割合となっているものが多い(図11-1)。

生涯学習の生かし方について、各年代別を比較してみると、20代～50代は「仕事や職業」に生かしている割合が他の年代と比較して高くなっている特徴がある。「健康の保持・増進」については、年代が高くなるにつれて、割合が高くなる傾向がある。

「まちづくりやボランティア」、「子どもたちを育むための活動」「他の人の学習やスポーツ活動」については、各年代とも低い割合に留まっている(図11-2)。

これらの低い割合に留まっている学習内容や生かし方については、本審議会のテーマの中心となる部分でもあることから、「3 北海道の生涯学習の推進について」の中で意見を述べることにする。

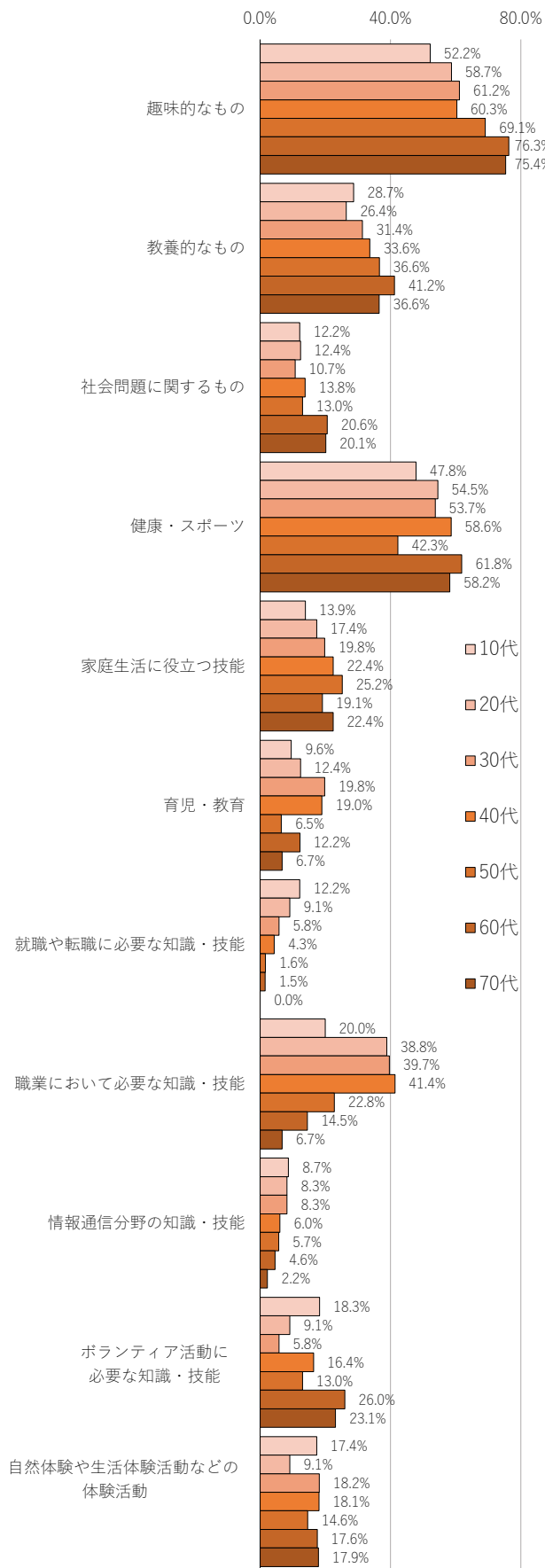


図 11-1 生涯学習の内容〔年代別〕  
(平成 30 年度意識調査)

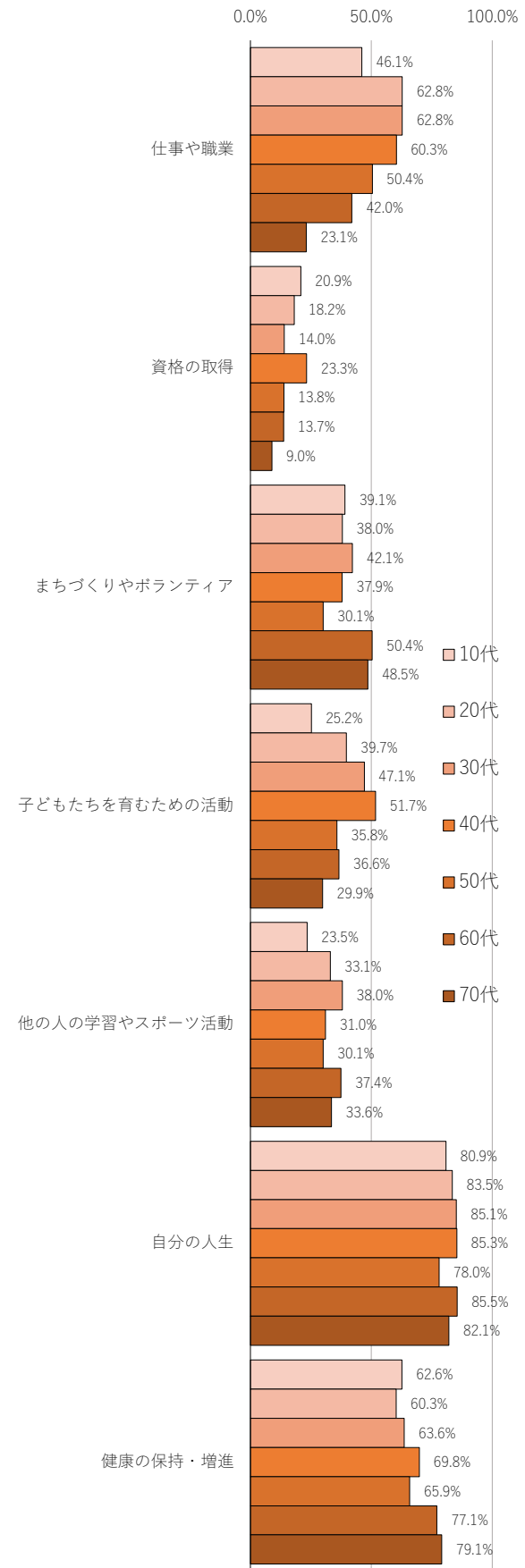


図 11-2 生涯学習の生かし方〔年代別〕  
(平成 30 年度意識調査)

### 3 北海道の生涯学習の推進について

変化の激しい時代の中、グローバル化への対応や SDG s（持続可能な開発目標）への取組など、各自治体が果たす役割や道民の身近な生活、活動にも変化が求められている。

近年は、インターネット等の情報通信技術の発展や交通網の充実等により、従来の住民相互の直接的なつながりによる「地域」や「コミュニティ」だけでなく、SNSなどのサイバー空間の中で新たなコミュニティが生まれ、広域的な活動が可能になるなど、「地域」や「コミュニティ」の捉え方についても多様になってきている。

今後は、人工知能（AI）やIoT(※3)の進展による急速な技術革新によって「Society5.0(※4)」が到来し、生活や社会のあり方がさらに大きく変化することが予想され、変化に対応する力を一人一人が身に付けるために、地域の学習活動を充実させ、生涯学習社会の実現に向けてこれまでの取組の着実な推進と、時代の変化を捉えた新たな取組を生み出していくことが重要となる。

#### (1) 道民の学びが行動につながる環境づくり

より多様で複雑化する課題を克服し、住民が豊かな人生を送ることのできる持続可能な地域（地域に安心して住み続けられる環境）づくりを進めるためには、生涯学習を通じた学びを活用することにより、行政とともに住民自らが担い手として地域活動に主体的に関わっていくことが重要となる。

##### ① 行動につながる土壌づくり（図 12）

学んだ成果を地域活動の中で積極的に生かすことは、誰かの役に立っているという自己有用感からさらなる学習の意欲をもたらすこととなり、そのことが学びと地域活動の循環へとつながり、次代を担う人材が生まれる可能性が広がっていくと考えられる。

今後の本道の生涯学習においては、様々な学習機会の提供に加え、地域活動に対して、幅広い住民が主体的に参加する仕組みづくりが重要である。

また、学習参加のきっかけづくりや、その後の地域活動につながる、土壌・基盤となる環境づくりには、これまで以上に行政と住民が協働で取り組むことが求められている。

###### <今後に向けての方向性や取組の提案>

- ・行政と住民が協働で課題を発見し、解決する仕組みの構築・推進
- ・行政からの押し付け感がないように、住民が主体的に課題に向き合い、地域活動への機運を高めていく環境の整備
- ・住民が学んだことを生かして、主体的に地域活動に参画できる土壌づくり
- ・住民の学習ニーズに応えられる仕掛けや仕組み、体制の推進
- ・多様な住民を結び付ける場を設け、地域活動を通してリーダーが育まれる環境の整備

※3 Internet of Things の略。さまざまな物をインターネットを介して繋ぎ、その物と情報をやり取りしたり、制御したりするなどの仕組み。

※4 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において、日本が目指すべき未来社会の姿として国が提唱。

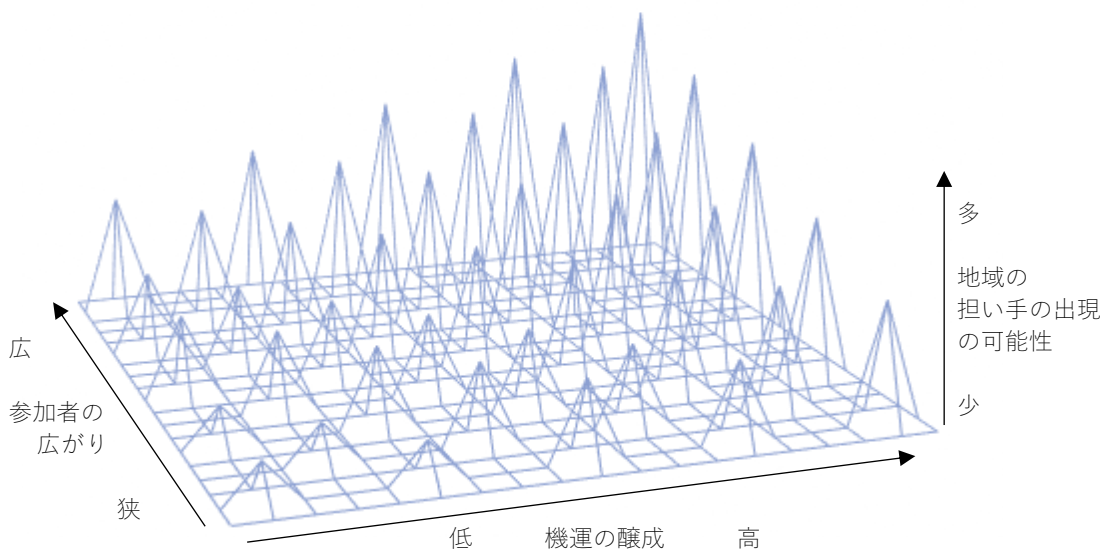


図 12 地域づくりの担い手が生まれるイメージ 地域での生涯学習に関する機運を高め、多くの地域住民が学習へ参加し広がっていくことで、地域の担い手が自然発生的に生まれる可能性が大きくなるというイメージ

## ② 現役世代の生涯学習と地域活動

意識調査の結果では、20代～50代は、多忙を理由に学習機会を確保できていない傾向がみられた（図8）。また、生涯学習の生かし方についても、「仕事に関すること」の割合が高く、「まちづくりやボランティア」といった地域活動に係わる項目に関しては、60代以上と比較すると、20代～50代は低い割合に留まり、他の年代と比較しても地域活動に取り組めていない現状が示されており（図11-2）、学習意欲の喚起や地域活動に取り組むきっかけづくり、学習機会の確保が課題となっている。

現役世代は、子育て世代であることも多く、子ども会活動や子どもたちと一緒に生涯学習や地域活動に取り組める機会の充実や、今後、働き方改革が更に推進されることにより、そこで生まれる余暇時間で、地域活動に参加することが望まれる。

### ＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・ 仕事に生かせる学習や学び直しの機会の充実などの学習意欲の喚起
- ・ リカレント教育の充実
- ・ 全ての企業でひとしく学習機会を得ることのできる環境づくりとして行政や大学などによる支援の充実
- ・ 子どもたちと現役世代の交流や学習機会の提供を推進
- ・ ボランティア活動など親子で共に参加する生涯学習や地域活動への参加を推進

## ③ CSR（企業の社会的責任）と生涯学習

学びと地域活動の循環へとつなげるためには、多様な学習機会を提供していくことが重要であり、そのためには、行政だけではなく、NPO・企業等を始めとする多様な関係機関が情報共有を図り、それぞれの専門性を生かした学びの場を住民に提供することが求められている。

NPO・企業等においては、創業の目的や歴史、業種も様々であり、CSRとしてそれぞれの専門性を生かした学びの場の提供が更に期待され、住民とNPO・企業等の結びつきを強めることで、地域全体の活力へとつながる可能性を広げることができる。

今後は、NPO・企業等が、CSRを通じて生涯学習としての学びの場を提供することにより、地域住民と一体となった活動へとつながっていく取組を推進、拡大していく必要がある。

＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・CSRによって、NPO・企業等に働く大人と地域や子どもたちの結び付きを図る取組の推進
- ・NPO・企業等にとって、地域と関わることへのメリットを感じさせる取組の推進
- ・地域活動に取り組むNPO・企業等の増加

#### ④ コーディネーターの重要性

学びを地域活動に生かそうとする人材と地域・学校などの活動の場をつなげる役割を担うコーディネーターの存在が、活動をスムーズにしている。

多様化する住民の学習ニーズや、活動の場の提供など、地域全体において、学習者と支援者等を総合的にコーディネートする人材を計画的に育成していくことが求められており、社会教育主事等が中心となって人材育成を推進することで、住民主体の取組やNPO・企業等の継続的な地域活動につなげることができる。

＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・住民主体の取組を進めていくために、コーディネーターの充実
- ・社会教育主事、地域リーダーなどが中心となりコーディネーターの計画的育成を推進
- ・NPO・企業等の継続的な地域活動を推進するためには、運営支援と取組の企画・調整を行う組織内部のコーディネーターの育成が重要

## (2) 子どもたちの学びを広げ、支える

近年、幼児期の教育がその後の学力、運動能力に与える影響や、大人になってからの意識・能力に関する研究が行われており、全ての子どもたちが健やかに成長し、地域の担い手となるために、幼児期から質の高い教育を提供することが求められている。幼少期の読書活動や体験活動が、その後の資質・能力・意識に影響を与えることについては、次の調査結果からも示されているところである（図13-1、図13-2）。

また、道内各地域で地域の読み聞かせ団体や子育てサークルが積極的に活動しているように、意図的に地域の子どもたちと、地域の大人がかかわる場を設定することが重要であり、子どもたちの学びを支える地域の大人の存在が不可欠となっている。

## ① 乳児期からの自己肯定感、自己有用感の<sup>かん</sup>涵養

子どもたちの豊かな情操や自己肯定感、自己有用感などの育成は、その家族のみならず地域全体の願いであり、そのためには発達段階に応じた体験活動が大変重要であることから、乳児期からの読み聞かせなど家庭や地域での様々な取組や、乳児期以降の五感を使った体験活動を地域の大人が一体となって提供し、子どもたちの学びを支えていくことが求められている。

また、子どもたちは、保護者や家族、同世代の子どもたち、教師以外の地域の大人などの異なる世代の人たちとの様々な活動を通して、自己肯定感などを効果的に高めていくものである。読書活動や自然体験などをはじめとする様々な体験活動の充実や、異世代と接する機会など、子どもたちの心の教育を推進していくことが重要である。

### <今後に向けての方向性や取組の提案>

- ・言語習得前からの読み聞かせ活動の充実
- ・読書活動の充実
- ・体験活動の充実
- ・将来の生涯学習の担い手となるために、乳幼児期からの様々な世代と接する機会づくりが重要
- ・子どもたちの放課後の居場所づくりの推進

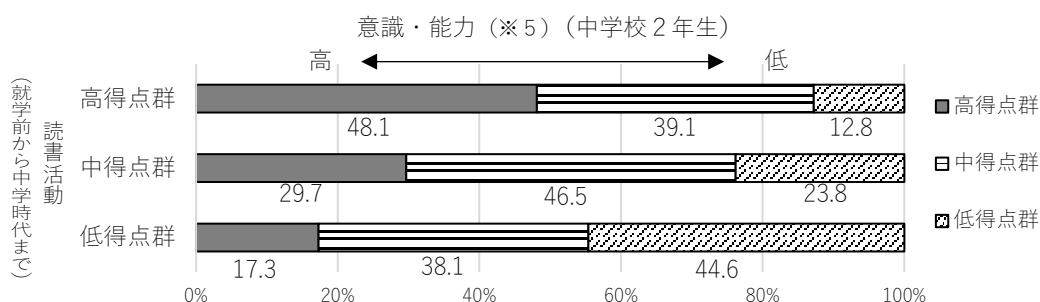


図 13-1 子どもの読書活動と現在の意識・能力の関係

出典：子どもの読書活動の実態とその影響・効果に関する調査研究報告書（平成 25 年度国立青少年教育振興機構）

※5 「意識・能力」：①未来志向（職業意識・将来展望・自己啓発）、②社会性（共生感・規範意識・人間関係能力）、③自己肯定（自尊感情・充実感）、④意欲・関心、⑤文化的作法・教養、⑥市民性、⑦論理的思考

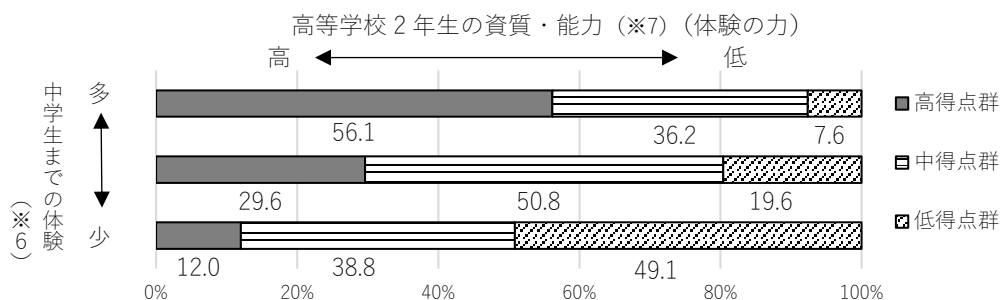


図 13-2 子どもの頃（中学生まで）の体験と高等学校2年生の資質・能力の関係

出典：子どもの体験活動の実態に関する調査研究報告書（平成 22 年度国立青少年教育振興機構）

※6 「体験(項目)」：①自然体験、②動植物とのかかわり、③友だちとの遊び、④地域活動、⑤家族行事、⑥家事手伝い  
 ※7 「資質・能力」：①共生感、②自尊感情、③意欲・関心、④職業意識、⑤人間関係能力、⑥規範意識、⑦文化的作法・教養



## ② 学齢期（小・中学生）、高校生、大学生等の発達段階に応じた支援

自己の人格の形成に向けて、他者への思いやりや、人間関係を構築する力、社会性や人権を尊重する心などを育むため、家庭教育や学校教育、社会教育を通して、発達段階に応じた学習支援が計画的に行われている。

小・中学校等では、総合的な学習の時間（高等学校は総合的な探究の時間）や特別活動などにおいて、ボランティア活動を始めとする社会奉仕体験活動が実施されており、児童・生徒・学生のボランティア活動に対する意識が高まっている。

北海道胆振東部地震では、高校生が SNS で仲間を募り、地域の高齢者等のために飲料水などを運んだり、道内6つの道立青少年体験活動支援施設では、高校生・大学生を中心に約580名(平成30年度)が登録し、ボランティア活動を行ったなどの事例がある。

こうした社会参加への意欲をさらに高め、将来の地域の担い手として育てるためには、学校外での地域活動に対して適切な評価をするとともに、小学生から大学生や、大人を含めた多様な年代が一緒に取り組むことのできる機会の充実などの工夫や、地域の特性を生かした多様な体験活動の機会を通して、多くの成功体験を得られる活動の場の提供を更に充実させることが重要である。

### <今後に向けての方向性や取組の提案>

- ・自然体験のほか、地域での行事や、職場体験、ボランティア活動など幅広い体験活動の推進
- ・子どもたちが主体的・意欲的に取り組む体験活動の内容等の工夫
- ・高校生・大学生等に対する、自らも学びながら、年少者への学習支援やボランティア活動ができる場の充実、情報提供の場の充実
- ・多くの大人が子どもたちに関わりを持つことのできる体験活動の取組の推進
- ・ボランティア活動など学校外における学修等に対する単位認定等の拡充

## ③ 高齢者と子どもたちがお互いに学び合う関係

価値観が多様化する中で、物質的な豊かさよりも、心の豊かさを求める傾向が高くなり、高齢者を含む住民への学習機会の充実や、ボランティア活動を始めとする自主的な地域活動への参加を支援する体制が求められている。

このような生涯学習活動や地域活動への参加は、高齢者にとっては、生きがいづくりや健康維持、健康寿命の延長、孤立防止につながるとされている。

子どもたちにとっては、地域課題や高齢社会に対する理解を深める重要な機会となるとともに、地域の大人が地域社会に貢献する姿を目の当たりにする機会となる。

また、地域で学びを積み重ねてきた高齢者を含む住民との世代間交流を通じて、地域の歴史や文化、産業などについて理解を深め、地域への愛着や誇りが育まれる。

人口減少・過疎化が進行する本道において、高齢者には子どもたちや若者に対しての文化の継承や地域づくりの担い手としての役割が大きく期待される。また、子育て支援事業や子ども食堂、地域文化の学習など、多世代で交流できる機会を充実し、お互いが学び合い、高め合う環境づくりを推進・支援していくことが重要である。

＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・ 学習サポートなど、子どもたちの学習支援や体験活動の支援に関わる機会、情報提供の充実
- ・ 幼少期から高齢者とふれあう機会の充実
- ・ 子どもたちのコミュニケーション能力を育むため、高齢者との交流による受容体験の充実
- ・ ふれあいサロンや子ども食堂等、民間団体などの活動が継続できる環境の整備・取組の推進
- ・ お祭りや盆踊りなど地域文化の継承のための交流の場の充実

④ 親子での生涯学習・親育ちへの支援

近年、核家族化や少子化等、家族形態の変化や地域社会のつながりの希薄化などを背景に、子育てに悩む親や、児童虐待などが社会問題となっており、内閣府が実施した調査結果では「子育てには地域の支えが重要である」との回答が、各世代とも共通して多い傾向にある（図 14）。また、子育てには、地域の方々の協力や親同士の相談の場や仲間づくりの場が必要との回答も多く（図 15）、学習相談の機会をはじめ、親子が地域社会から孤立せず、安心して子育てできる地域づくりが求められている。

また、我が子のみならず、地域の子どもたち全体の健やかな成長を見守る視点を親が持ち、子ども会活動や少年団活動、PTAなどで親が指導者となったり、親同士や異世代の交流が促進される学習機会の充実が重要である。

＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・ 親同士が子育てなどについて、気軽に話せる学習機会の充実
- ・ 乳幼児期の親子で共に体験できる学習機会の推進
- ・ 子育て経験者が子育て中の親の支援を行う体制の推進
- ・ 子育てボランティアを育成するための指導者の養成
- ・ SNSを活用した相談体制の充実
- ・ 高齢者、親世代、子どもたちの異世代交流が促進される学習機会の充実

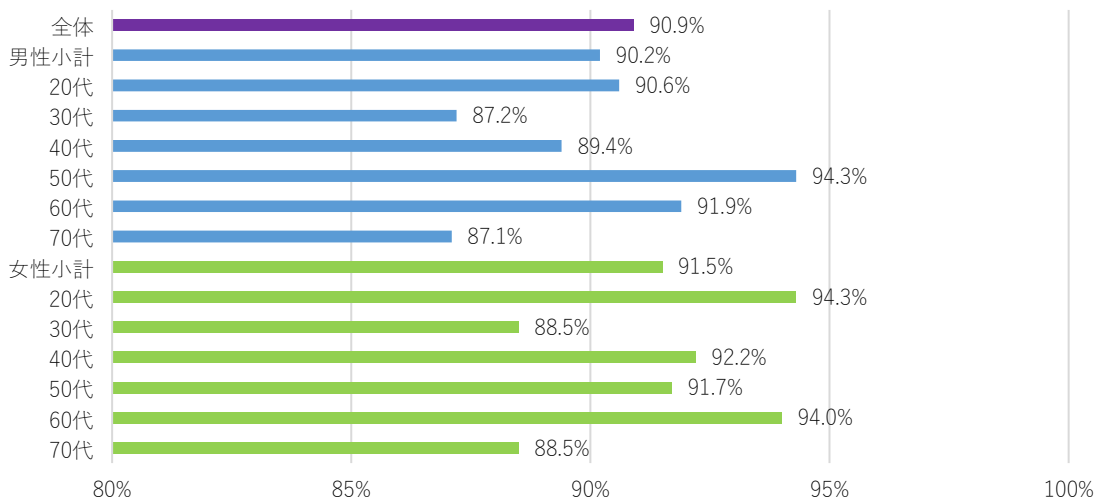


図 14 子育てする人にとって地域の支えが「重要だ」と回答した人の割合

出典：家族と地域における子育てに関する意識調査（平成 26 年度内閣府政府統括官(共生社会政策担当)）  
 ([http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/index\\_pdf.html](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/index_pdf.html)) を加工して作成

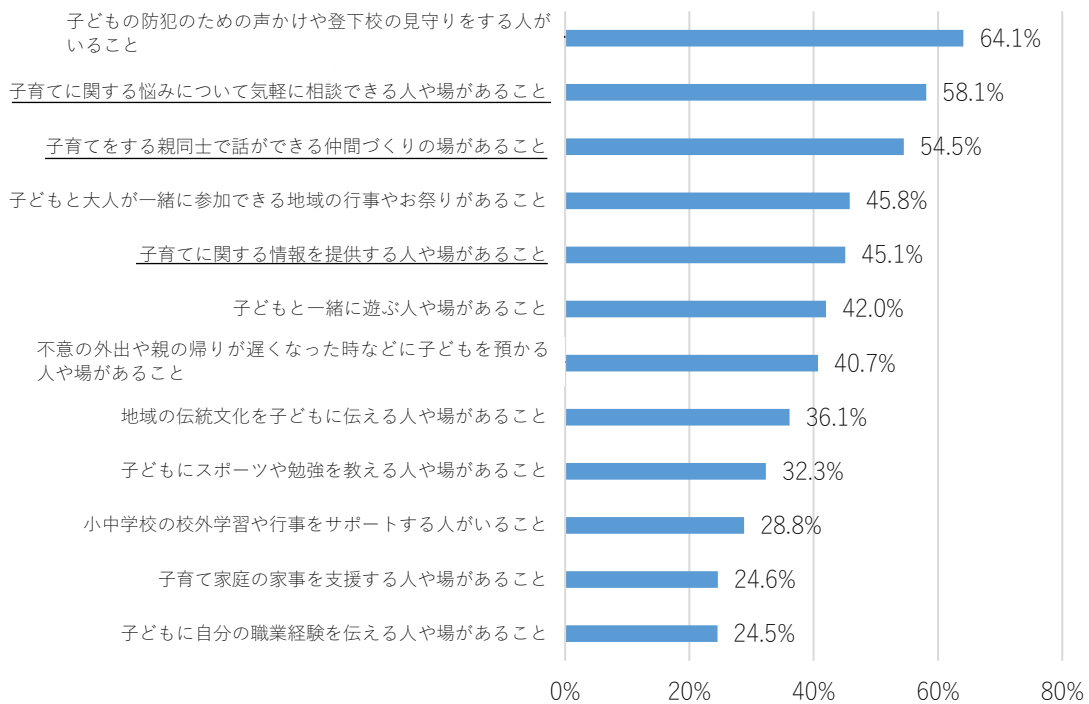


図 15 地域で子育てを支えるために重要なこと

出典：家族と地域における子育てに関する意識調査（平成 26 年度内閣府政府統括官(共生社会政策担当)）  
[http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/index\\_pdf.html](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h25/ishiki/index_pdf.html) を加工して作成

### （3）地域の良さや課題を学ぶ

安心して住み続けられる持続可能な地域を創るためには、活力のある地域づくりが重要であり、生涯学習を通じた学びは、その基盤になるものである。地域の良さを生かした地域ならではの学びを通じて、新たな地域の課題を発見し、解決方法を考え、実践していく一連の地域活動を通して、地域の担い手が育まれ、学びと地域活動の循環が生まれていくものと期待される。

#### ① 防災・減災を柱とした学びや地域づくり

近年、北海道胆振東部地震を始め、台風や河川の氾濫など、これまで本道が経験したことのない様々な自然災害に毎年のように遭い、大きな被害を受けてきたこともあり、意識調査の結果では多くの住民が「地域課題として高い意識」を持っている（図 16）。

災害に対する知識や、防災・減災、自らより安全に行動するための実践的な学習機会の充実が重要であり、町内会・自治会など地域の共助のための組織が、自主的に地域活動ができるよう、地域全体の意識の向上や実践力を高めることが求められている。

防災意識が高まっている現在、地域防災の学びに取り組むことから、地域の一員としての意識が生まれ、地域コミュニティの絆がつくられ、住みよい地域づくり、防災以外の地域づくりにも発展していくことが期待される。

＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・防災、減災など身近な課題について、学習機会を設けることから、まちづくりについて考える住民を生むアプローチ
- ・学校で行う防災教育や避難訓練に、住民が共に参加するなど地域と学校が一体となった学習機会の充実
- ・より多くの住民に関心をもってもらうため、防災と食など、異なる分野の組み合わせによる講座の工夫
- ・避難所など実際の施設を使った、より実践的な講座づくりの充実

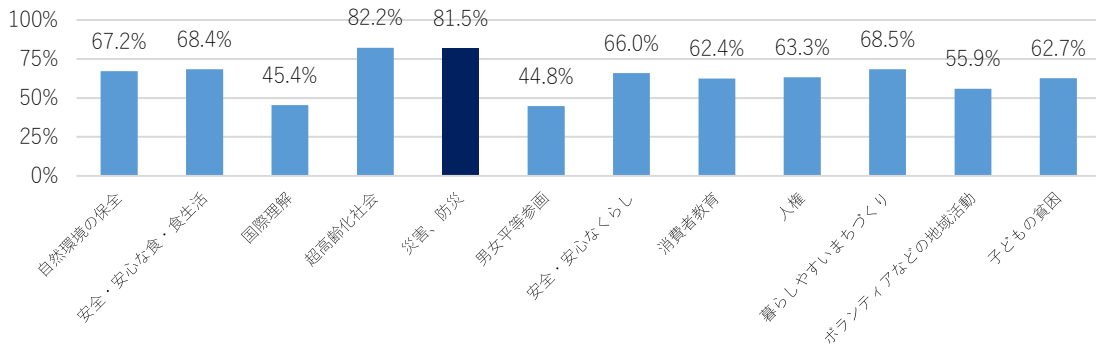


図 16 日常生活の中の課題への意識（平成 30 年度意識調査）

## ② 様々な地域の良さや課題（※8）に対応した生涯学習の推進

食や豊かな自然環境を生かした本道ならではの観光資源など、様々な「地域の良さ」があり、身近にすることでこれらの「良さ」に気付かずにいることもあるため、それらを再認識し、地域づくりに生かすことが重要である。

また、国際理解や男女平等参画など住民の意識が低い課題やLGBT、子どもの貧困などの新たな課題に対しては、行政とNPO・企業等、大学などの専門機関が連携・協働して学習機会を提供していかなければならない。

近年は、全ての人々にひとしく学習機会を提供する「障がい者の生涯を通じた学習機会」の充実など、生涯学習を通じた共生社会の実現についても重要課題として捉え、検討を進めていくことが求められており、今後は、課題発見型・課題解決型学習を充実させながら、様々な現代的課題に対して当事者意識を高め、誰もが学習に取り組むことができる環境づくりを進めていく必要がある。

＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・食育や木育など、様々な分野の学びを通して、子どもたちが地域社会で生きていくための生活力、自立力を育む取組の充実
- ・課題発見型・課題解決型学習の充実
- ・現代的課題に対応する、行政や専門機関による定期的、継続的な学習機会の提供
- ・現代的課題に対する、当事者意識を育む学習の工夫
- ・地域格差や家庭の経済状況に関わらず、生涯学習に取り組める仕組みづくり
- ・障がい者も含め誰もが参加できる学習機会の充実

※8 第3次構想の中では、北海道の良さや課題として、自然環境、食、国際理解、超高齢社会、防災、男女平等参画、安全・安心について挙げられている。また、その他の現代的課題として、消費者教育、DV・児童虐待・インターネットを媒体としたプライバシーの侵害などの人権問題、障がい者や高齢者等への思いやりの心を育む子どもたちへの学習機会の提供を挙げている。

#### (4) 既存の取組を活用した生涯学習の推進

これまでの学びや地域活動を通じて身に付けた知識・技能や経験を、地域社会で生かしている既存の団体や取組との連携・協働を推進していくことで、ノウハウを生かした学びと地域活動の循環をさらに充実させ、多くの住民の参加と主体的な地域活動への広がり、さらには地域づくりの担い手へ発展することが期待される。

##### ① 町内会・自治会、地域サークル等と行政との協働

従来から、地域においては、町内会・自治会や青年団、PTA、学習サークル等が中心となり、重要な役割を担い、地域での学びと地域活動を推進しており、近年では、都市部を中心にNPOなども活発に活動している。

今後、更に多様化・複雑化する地域課題に対応するためには、意図的に若年層を始めとした多くの住民が参加しやすい仕掛けづくりを行い、従前から地域活動をしている方に加えて、大学やNPO・企業等、それぞれの団体同士や行政と連携するなど、新たな枠組みで、新たな地域の担い手が生まれやすいような機運を醸成するとともに、行政は「団体と団体」、「団体と個人」、「個人と個人」をつなげるコーディネータや、活動と地域人材を結び付ける役割を担う必要がある。

##### ＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・ 大学やNPO・企業等と行政が連携を図ることで、生涯学習の活動範囲を広げ、地域全体で学びを支える環境を整備
- ・ 学習テーマや内容の工夫を通して、若年層を含む様々な世代での学習機会の提供
- ・ 継続的、主体的な活動参加につなげるための充実感や、やりがいを感じられる評価等の工夫

##### ② 学校を核とした地域活動へのきっかけづくり

コミュニティ・スクールや地域学校協働活動をきっかけとして、住民と学校・子どもたちのつながりが生まれている。

一方、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の地域への導入前から地域活動を続け、学校・子どもたちとのつながりを持ち続けてきた団体（読み聞かせ団体等の学校での活動）も多数ある。意識調査の結果からは、住民の半数以上が学校支援に対して「参加したい」と興味を示している（図 17）とともに、生涯学習に既に取り組んでいる住民は、より高い参加意識を示している（図 18）。今後も、コミュニティ・スクールや子どもの地域における活動等をひとつのツールとして、生涯学習における学びの場、実践の場として有効活用することが期待される。

＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・コミュニティ・スクールをより多くの住民が地域活動に参加するきっかけづくりの場として活用
- ・より多くの地域活動に結び付けていくために、学校、住民、双方からの積極的な関わりが重要
- ・地域づくりにつなげるために、コミュニティ・スクールで地域課題について学習機会の提供を推進
- ・登下校の見守りやあいさつ運動など取り組みやすい活動の普及

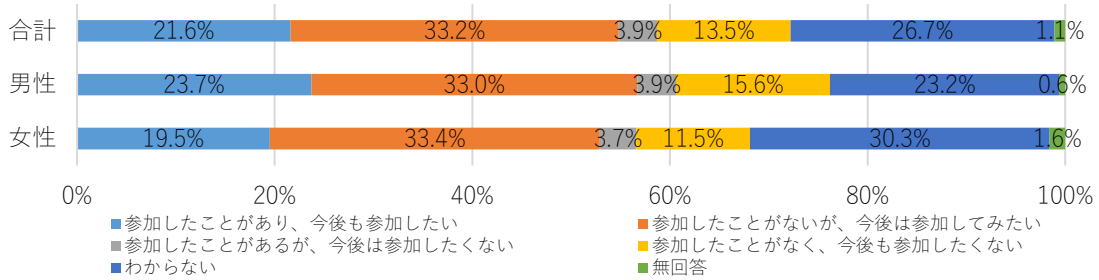


図 17 学校支援に対する実態と意識〔性別〕（平成 30 年度意識調査）

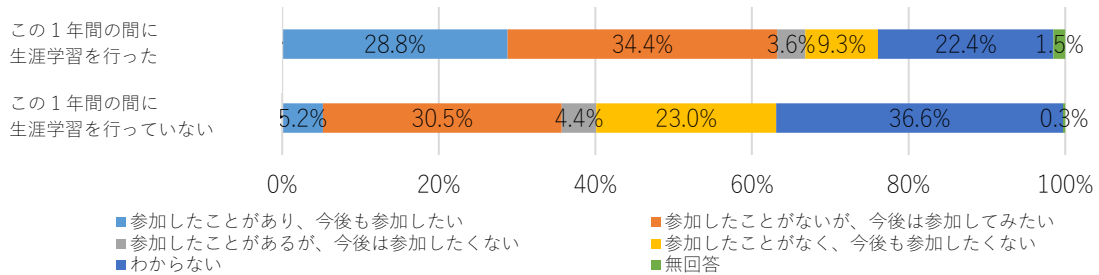


図 18 学校支援に対する実態と意識〔生涯学習の経験別〕（平成 30 年度意識調査）

### ③ 自治体間・他部局間の連携

青少年健全育成事業等において、近隣自治体の合同による事業（鹿部町・木古内町・七飯町・知内町による「四町交流キャンプ」）を実施するなど、各地域で特色ある学習機会の提供が進んでいる例や図書館・図書室同士の連携などの事例（八雲町・今金町「本のふれあい便」(※9)）がある一方、従来の縦割り型の行政運営が残っている例も多々ある。

また、老朽化や利用者減少によりプールや体育館などの公共施設の維持や行政サービスの質の確保が難しくなっている自治体もある。

今後は、行政サービスの在り方や学習機会の提供について、自治体間の広域連携や他部局との連携を検討する場の設定などが求められる。

＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・行政区画を超えた既存の組織の合併や事業の合同開催による学習機会の充実
- ・複数自治体で、施設・設備を共有することを検討するなど、行政サービスの維持を図る取組
- ・縦割り行政の是正や他部局との連携の一層の推進

※9 それぞれの図書館・図書室で本を借りることができ、返却はどちらでも自由に返却できるサービス。

#### ④ 行政と民間の役割と連携

生涯学習については、行政のみならず、大学やマスメディアを始めとする民間カルチャー事業者等、多くの民間事業者からも学習機会が提供されている。

より専門的な学習機会の提供など、民間事業者も一定の役割を担っている一方で、行政は、安価で、多くの住民に幅広く学習機会を提供できる特徴がある。

このことは、札幌市を始めとする都市部と民間事業者の少ない他の地域では実態が異なるため（図 19）、官民が学習機会の提供について協議する場を設けたり、お互いに情報交流や連携・協力、役割分担し、連携講座の実施や、民間業者はより専門的な講座の実施で行政との違いを明確にするなど、今後は、住民に対する学びの場の提供がより効率的・効果的に行われることで、互いの特色を生かしあう学習機会の提供、「Win-Win」な関係づくりを推進することが重要である。

##### ＜今後に向けての方向性や取組の提案＞

- ・行政や大学等と民間事業者の取組が重複しないような棲み分けなど、学習機会の提供について役割分担を協議する場の設定
- ・大学と民間事業者の連携による講座の開講など、互いの利点を生かした学習機会の提供を推進
- ・民間事業者の少ない地域では、行政が主体で学習機会の確保をしながら、住民主体の生涯学習活動を推進
- ・民間事業者は、より専門的な講座など、行政との違いを明確にした効率的な運営

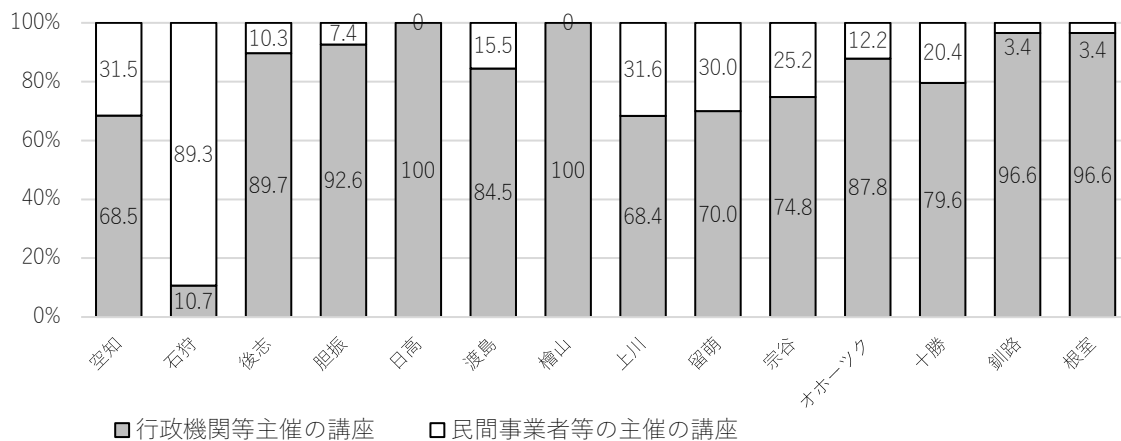


図 19 都市部と他の地域間での学習環境の違い（平成 30 年度道民カレッジ連携講座）

#### 4 まとめ

地域活力が失われつつある多くの地域では、人口減少や少子高齢化、地域産業の担い手不足、地域のコミュニティ機能の低下など、多様な課題が顕在化するとともに、地方財政が年々厳しくなり、公共施設の閉鎖や開館時間の短縮、除雪作業の縮小など行政サービスのあり方について変化がみられるなど、多くを行政が担う従来の形からの大きな転換期を迎えている。

持続可能な地域づくりを進めていくためには、行政＝サービスを提供する側、住民＝サービスを受取る側、という画一的な役割分担によるものではなく、行政と住民、NPO・企業等が当事者意識を持ち、地域課題に対して両輪となって、「新しい公共」(※10)の考え方のもと、主体的に取り組むことが重要である。

これからの生涯学習では、それぞれの主体が地域の課題や良さに対して、知識・技能の教授や受動的な学習にとどまらず、「教える側が教わる側に」、「教わる側が教える側に」なるなど、学び合いを活性化させ、より多くの学習者が学んだ成果を地域活動や子どもたちの学びに生かす「学び合いのスパイラル」の仕組みを進めていくことが肝要である(図20)。

本審議会では、2年間の審議を「審議のまとめ」として作成した。

作成にあたり、各委員からの意見等のほか、国や道などの調査資料をエビデンスの一つとして、各項目とあわせて掲載している。

本まとめが、本道の生涯学習推進の一助として、各地域の実態に合った取組に生かし、住民の主体的な地域活動の一層の推進が図られることを通して、生涯学習社会の構築と持続可能な地域の実現に寄与することを期待する。

※10 新しい公共：平成22年第173回国会における所信表明演説で示された。国民、企業、NPOなどと自治体、政府が協働する社会の実現について示され、「支え合いと活気がある社会」を目指すものである、としている。

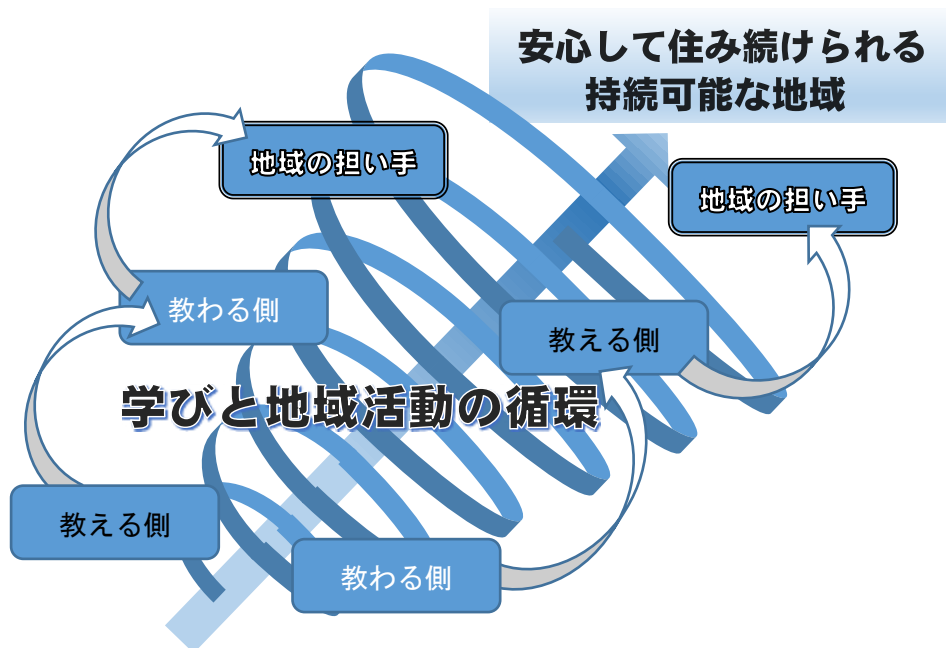


図20 学び合いのスパイラルのイメージ(「教える側が教わる側に」「教わる側が教える側に」と、学び合いが活性化し、その学びが地域活動等につながる仕組みのイメージ)



## 資料

### 1 審議経過

- 第1回 平成30年10月4日 主な議題 審議のテーマについて
- 第2回 平成30年12月19日 主な議題 審議のテーマについて  
人口減少に伴う地域の課題について
- 第3回 平成31年3月11日 主な議題 地域づくりの担い手育成について  
子どもたちの生涯学習について
- 第4回 令和元年8月29日 主な議題 子どもたちの生涯学習について  
高齢者、定年後の学びについて
- 第5回 令和元年11月20日 主な議題 地域づくり、地域活性化と人づくり  
「審議のまとめ」検討
- 第6回 令和2年2月27日 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 第7回 令和2年5月19日 主な議題 「審議のまとめ」検討（書面開催）

### 2 第14期北海道生涯学習審議会委員名簿

	氏名	所属・職業等	備考
1	池部 彰	南富良野町長	
2	大熊 久美子	NPO 法人北海道食の自給ネットワーク事務局長	
3	大原 裕介	社会福祉法人ゆうゆう理事長	
4	加賀 千登世	プランナー、コピーライター	
5	楠 幸恵	(公財) 札幌市生涯学習振興財団 札幌市青少年科学館学芸課長	
6	久保 純一	公募	
7	菅原 浩信	北海学園大学教授	
8	武田 亘明	札幌市立大学准教授	会長
9	中谷 通恵	NPO 法人お助けネット代表	
10	日浅 尚子	(株) 北海道新聞社常勤監査役	
11	松山 和子	公募	
12	三上 直之	北海道大学高等教育推進機構准教授	副会長
13	藪 和幸	旭川市立青雲小学校長	
14	吉岡 宏高	札幌国際大学教授	
15	渡邊 祐美子	北海道千歳北陽高等学校長	